

平成25年度予算における
地域コミュニティ活性化関連の新規・充実事業（予定）

【新規（3事業）】

事業名	事業内容	局・区
「エコ学区」事業	地域コミュニティにおけるエコ活動を推進することにより、ライフスタイルの転換と増加傾向にある家庭部門での温室効果ガス排出量削減を地域ぐるみで効果的に実現する。 平成23年度から2箇年にわたり実施したモデル学区での成果・課題を踏まえ平成27年度までに市内全学区においてエコ活動の実践が広がるよう支援する。	環境政策局
地域団体とNPO法人の連携促進事業	地域コミュニティの活性化を図るため、市民活動に対する寄付促進の取組を展開する「公益財団法人京都地域創造基金」と連携して、「地域団体とNPO法人との連携」をテーマにした事業を募集し、寄附という形で地域社会からの共感を得て実施する事業について、市民の資源（寄附）と同額の市の資源（補助金：上限15万円）を出すマッチングファンド方式による助成を行う。	文化市民局
地域と事業者とのマッチングによる地域連携観光の推進	地域の多様な団体と観光事業者をマッチングさせ、地域の隠れた観光資源を発掘し、観光商品化をめざす。	産業観光局

【充実（13事業）】

事業名	事業内容		局・区
	概要	充実内容	
生ごみコミュニティたい肥化	装置を用い、周辺地域におけるコミュニティ単位での生ごみの堆肥化に取り組む。	新規実施地域を拡大	環境政策局
観光客等帰宅困難者対策	地震等の災害が発生し、交通機関の運行が途絶した場合に、観光客等の適切な避難行動及び安全確保を支援するための災害情報を提供する。	地区別の観光客等避難誘導マニュアルの作成	行財政局

京都市避難所運営マニュアルの作成	防災危機管理室が区役所と連携し、避難所運営マニュアル雛形及び手引書を作成する。このマニュアルをもとに地域の計画を作成し、発災時には、地域住民が相互に協力する中で「地域力」を発揮され、住民全体の避難所運営が行えるようにする。	避難所ごとの避難所運営マニュアルの作成	行財政局
学まちコラボ事業の推進	大学の人材育成、地域の課題解決や活性化を図ることを目的として、大学と地域が連携して行う取組に助成金を交付する。	対象事業を拡大することにより、助成件数を増	総合企画局
地域における多文化交流の推進	自治会・町内会等と、言葉や文化・習慣等が異なる外国籍の方との交流を支援し、外国籍の方が地域の一員としてともにまちづくりに参加できる多文化交流を推進する。	地域における多文化交流を推進する人材育成の取組を実施予定	総合企画局，文化市民局，区役所・支所
若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり	将来の飛躍する可能性を秘めた若手芸術家等が、京都のまちで学び、京都のまちで大きく育つことができるよう、既存の町家や倉庫、公的住宅、小学校跡地施設や公共空間等を利用した居住・制作・発表の場づくりを進める。そして、そのエネルギーをまちの活力につなげる。	若手芸術家が著名なキュレーター（展覧会の企画・運営を行う専門家など）に直接触れる機会を創出し、発表支援の充実を図る	文化市民局
体育の振興に係る取組	各区体育振興会連合会への補助金等の交付。	京都市体育振興会連合会60周年記念事業補助金	文化市民局
地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度	地域活動にかかわるホームページ等情報発信機能の整備、マンション住民への地域活動参加を促す取組等、地域コミュニティの活性化に向けた市民による自主的な取組に対し、必要な経費の一部を助成する。	対象件数を増加し、地域活動参加に取り組む団体への気運を高める	文化市民局，区役所・支所
ソーシャルビジネスの起業・成長の支援	福祉・環境・地域活性化などの社会的課題を、ビジネスとして収益性を確保しながら解決を目指す「ソーシャルビジネス」の調査・研究を進めるとともに、担い手育成や支援体制の構築を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルビジネスモデル事業の育成 ・認証制度の調査研究 ・地域の買い物環境改善にビジネスの視点から取り組む事業者等への助成を実施 	産業観光局

<p>地域コミュニティの活性化に寄与する商店街づくりの推進</p>	<p>商店街等が行う、公共的な共同施設の設置や改修、地域の魅力を高めるために市民活動団体等と連携して実施する事業に対する補助を行う。</p>	<p>重点地域と位置付けている伏見桃山・中書島地域及び梅小路地域において、地域活性化に向けたモデル事業を実施</p>	<p>産業観光局</p>
<p>まちづくり専門家派遣</p>	<p>専門家を地域に派遣し、地域の将来ビジョンづくり、ビジョンを踏まえたルールづくり、都市計画手法を活用した課題解決（地区計画、景観協定、建築協定等）等の支援を実施</p>	<p>平成24年度よりも地区への専門家派遣回数を増やし、重点的に取り組む</p>	<p>都市計画局</p>
<p>区民提案型支援事業</p>	<p>各区基本計画に掲げる区のビジョンの実現に向けて、区民が自発的、自主的に企画、運営する事業を募集し、区民まちづくり会議等の選考により採択し、経費の一部を補助する。</p>	<p>各区の支援事業の充実</p>	<p>区役所・支所</p>
<p>人づくり21世紀委員会</p>	<p>教育・保育や青少年育成団体はもとより、女性・医療・福祉・文化・スポーツ・経済・マスコミ等の幅広い分野から、子どもの教育や健全育成に様々な形で関わる多くの団体が幹事団体として参画するとともに、13の行政区・地域においてネットワーク実行委員会を組織し「子どもを共に育む京都市民憲章」の具体化に向けた取り組みを推進している。</p>	<p>「子どもを共に育む未来づくり教育フォーラム in 京都」を再編し「人づくりフォーラム」として開催</p>	<p>教育委員会</p>